



MONEX GROUP

平成29年3月期 第1四半期決算短信[IFRS](連結)



平成28年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大
問合せ先責任者 (役職名) 執行役共同CFO (氏名) 上田 雅貴

TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,624	△18.1	556	△77.8	233	△86.5	261	△84.9	△1,241	—
28年3月期第1四半期	14,194	31.1	2,501	180.9	1,733	208.4	1,733	208.4	2,206	487.4

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第1四半期	0.92		0.92	
28年3月期第1四半期	6.02		—	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
29年3月期第1四半期	865,376		83,324		82,900		9.6	
28年3月期	888,116		86,022		85,816		9.7	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	7.00	—	2.60	9.60
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりませんが、当社および証券子会社の月次業績を別途開示することにより業績の速やかな開示を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付資料P.7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	284,134,300 株	28年3月期	284,134,300 株
29年3月期1Q	3,542,600 株	28年3月期	— 株
29年3月期1Q	282,438,875 株	28年3月期1Q	287,680,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にまたがる総還元性向(※)の目標を75%と致します。

配当は親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向50%又はDOE(株主資本配当率)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、中間配当は上期利益に基づき実施し、期末配当は下期利益に基づき実施します。

自己株式取得は株価水準と成長に向けた投資計画などを踏まえ、機動的な経営判断により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

(※) 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(8) 重要な後発事象	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国及び中国(香港)に主要な拠点を有し展開しています。

(連結)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	14,194	11,624	△2,570	18.1%減
収益合計	14,297	12,500	△1,797	12.6%減
販売費及び一般管理費	10,517	10,118	△399	3.8%減
費用合計	11,796	11,944	148	1.3%増
税引前四半期利益	2,501	556	△1,945	77.8%減
法人所得税費用	769	323	△446	58.0%減
四半期利益	1,733	233	△1,499	86.5%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,733	261	△1,471	84.9%減

当第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)の世界経済は、米国などの先進国を中心に概ね底堅く推移し、中国を中心とした新興国の景気も持ち直し傾向となりました。2016年6月に行われた英国のEU離脱を問う国民投票は投票前から相場の注目材料となっていました。事前の予想に反してEU離脱派が勝利する波乱が起きると、日米欧の主要な株価指数が大幅に下落するなど世界の金融市場が大きく変動しました。また、日欧の緩和的な金融政策の継続や英国のEU離脱による混乱を恐れて安全資産への需要が高まったことなどから、世界的に金利は低下傾向となりました。

当第1四半期連結累計期間は、当社グループにおいては、主に日本セグメントにおいて二市場の個人売買代金が前第1四半期連結累計期間比で減少したことにより受入手数料が6,807百万円(前第1四半期連結累計期間比19.9%減)となり、トレーディング損益が1,309百万円(同27.8%減)となったことなどから、営業収益は11,624百万円(同18.1%減)となりました。また、日本セグメントにおいて、その他の収益に事務委託契約解約損引当金戻入額508百万円を計上したことなどから、収益合計は12,500百万円(同12.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメントにおいてはシステム関連費用が増加したものの、米国セグメントにおけるFX事業に関する取引関係費の減少などにより10,118百万円(同3.8%減)となりました。一方で、米国セグメントにおいて、その他の費用にFX事業に関する事業整理損145百万円を計上したことなどから、費用合計は11,944百万円(同1.3%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は556百万円(同77.8%減)、法人所得税費用が323百万円(同58.0%減)となったことから、四半期利益は233百万円(同86.5%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は261百万円(同84.9%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	5,394	3,953	△1,441	26.7%減
トレーディング損益	1,544	1,309	△235	15.2%減
金融収益	2,248	1,977	△271	12.0%減
その他の営業収益	47	89	42	89.8%増
営業収益	9,232	7,328	△1,905	20.6%減
金融費用	640	538	△102	16.0%減
販売費及び一般管理費	5,774	6,068	293	5.1%増
その他の収益費用(純額)	△129	266	396	—
持分法による投資利益又は損失(△)	11	△7	△18	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	2,699	981	△1,717	63.6%減

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、労働市場の改善が続いた一方で個人消費は低調でした。当第1四半期連結累計期間期首に16,000円台前半だった日経平均株価は一時17,500円超まで上昇しましたが、米国でのフェデラル・ファンド金利の誘導目標の引き上げ観測の後退や日本銀行の追加金融緩和見送りによる大幅な円高進行、また英国の国民投票後の混乱などにより一時15,000円を割り込む水準まで下落しました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆1,120億円(前第1四半期連結累計期間比24.0%減)となりました。

日本セグメントにおいては株式取引が減少し、当第1四半期連結累計期間の1営業日平均委託売買代金は556億円(同30.4%減)となり、受入手数料が3,953百万円(同26.7%減)となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が1,309百万円(同15.2%減)となりました。さらに、信用取引収益の減少により金融収益が1,977百万円(同12.0%減)となったことなどから、営業収益は7,328百万円(同20.6%減)となりました。

金融費用は信用取引費用の減少により538百万円(同16.0%減)となり、金融収支は1,439百万円(同10.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引の減少により取引関係費は減少したものの、日本株取引プラットフォームや証券基幹システムの開発に伴うシステム関連費用の増加などの結果、6,068百万円(同5.1%増)となりました。

また、その他の収益費用(純額)が266百万円の利益(前第1四半期連結累計期間は129百万円の損失)となっていますが、これには既存委託先との金融商品取引にかかる情報システム処理の事務委託契約の解約期日を延期する見込みとなったことによる事務委託契約解約損引当金戻入額508百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は981百万円(前第1四半期連結累計期間比63.6%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	2,975	2,807	△168	5.6%減
トレーディング損益	269	—	△269	100.0%減
金融収益	1,409	1,276	△133	9.5%減
売上収益	—	22	22	—
その他の営業収益	273	383	110	40.4%増
営業収益	4,927	4,488	△439	8.9%減
金融費用	591	494	△97	16.4%減
売上原価	—	19	19	—
販売費及び一般管理費	4,751	4,191	△560	11.8%減
その他の収益費用(純額)	134	△197	△332	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	△281	△413	△132	—

当第1四半期連結累計期間の米国経済は、堅調な個人消費などから概ね底堅く推移しました。一時は連邦準備制度理事会(FRB)が2016年6月にも追加でフェデラル・ファンド金利の誘導目標を引き上げるのではないかとの思惑が高まりましたが、2016年5月の雇用統計が市場予想を下回る結果となったことでその思惑は急速に弱まりました。NYダウ平均は17,500ドルから18,000ドル程度の狭い値幅で推移しましたが、2016年6月の英国の国民投票後に一時17,000ドル台前半まで下落しました。

市場のボラティリティ(値動きの度合い)をもとに算出されるVIX指数は当第1四半期連結累計期間を通じて低水準で推移しましたが、英国の国民投票の結果により一時的に25ポイントを超える水準まで急上昇し、前第1四半期連結累計期間比では上昇しました。

また、米ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で10.9%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第1四半期連結累計期間のFX取引を除くDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は108,818件(前第1四半期連結累計期間比2.6%減)となり、受入手数料は2,807百万円(同5.6%減)となりました。また、金融収益は有価証券貸借取引収益は減少したものの、預託金及び金銭の信託から発生する受取利息の増加などにより米ドルベースでは1.7%増加し、円換算後では1,276百万円(同9.5%減)となりました。その結果、営業収益は4,488百万円(同8.9%減)となりました。なお、前連結会計年度にFX事業のリテール口座を売却したため、当第1四半期連結累計期間はトレーディング損益の計上はありません。

金融費用は有価証券貸借取引費用の減少により494百万円(同16.4%減)となり、金融収支は米ドルベースで7.3%の増加、円換算後では782百万円(同4.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、減価償却費が増加したものの、FX事業に関する取引関係費の減少、株価連動賞与の減少による人件費の減少などの結果、米ドルベースで0.9%減少し、円換算後では4,191百万円(同11.8%減)となりました。

その他の収益費用(純額)が197百万円の損失(前第1四半期連結累計期間は134百万円の利益)となっていますが、これは当第1四半期連結累計期間にFX事業に関する追加の事業整理損を145百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は413百万円(前第1四半期連結累計期間は281百万円のセグメント損失)となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	163	74	△89	54.8%減
トレーディング損益	△0	△0	0	—
金融収益	58	61	3	5.3%増
その他の営業収益	46	33	△12	27.1%減
営業収益	267	168	△98	37.0%減
金融費用	3	1	△1	55.0%減
販売費及び一般管理費	190	167	△22	11.7%減
その他の収益費用(純額)	△1	△2	△1	—
持分法による投資利益又は損失(△)	△16	△7	9	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	57	△10	△67	—

当第1四半期連結累計期間の香港の株式市場は、期首に20,000ポイント台前半だったハンセン指数が一時20,000ポイントを割り込む水準まで下落しましたが、米国の利上げ観測後退などにより持ち直して概ね20,000ポイントから21,000ポイント程度で推移しました。なお、前第1四半期連結累計期間は株式市場が活況であったため、当第1四半期連結累計期間の香港証券取引所の1営業日当たりの売買代金は、前第1四半期連結累計期間比で62.3%減少しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第1四半期連結累計期間比で11.0%円高となったことから、中国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.)Limitedの当第1四半期連結累計期間のDARTsは994件(前第1四半期連結累計期間比50.1%減)となり、受入手数料が74百万円(同54.8%減)となりました。一方で、マージン取引による貸付残高の増加により金融収益が61百万円(同5.3%増)となり、営業収益は168百万円(同37.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費は167百万円(同11.7%減)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は10百万円(前第1四半期連結累計期間は57百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月末)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年6月末)	増減
資産合計	888,116	865,376	△22,740
負債合計	802,094	782,052	△20,042
資本合計	86,022	83,324	△2,698
親会社の所有者に帰属する持分	85,816	82,900	△2,915

当第1四半期連結会計期間の資産については、現金及び現金同等物、有価証券担保貸付金などが増加したものの、預託金及び金銭の信託、その他の金融資産、信用取引資産などの減少により資産合計は865,376百万円（前連結会計年度末比22,740百万円減）となりました。また、有価証券担保借入金などが増加したものの、信用取引負債、社債及び借入金などの減少により負債合計は782,052百万円（同20,042百万円減）となりました。

資本合計は、四半期利益により233百万円、新株予約権の発行により37百万円増加したものの、その他の包括利益により1,474百万円、配当金の支払により739百万円、自己株式の取得により1,000百万円減少した結果83,324百万円（同2,698百万円減）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,585	46,805	36,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297	△2,257	△3,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,714	△20,544	△16,830

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入46,805百万円（前第1四半期連結累計期間は10,585百万円の収入）、投資活動による支出2,257百万円（同1,297百万円の収入）及び財務活動による支出20,544百万円（同3,714百万円の支出）でした。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は82,813百万円（前連結会計年度末比23,057百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、46,805百万円となりました。

短期貸付金の増減により18,928百万円、受入保証金及び預り金の増減により16,245百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により6,564百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により4,691百万円の資金を取得する一方、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減により4,312百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、2,257百万円となりました。

無形資産の取得により2,008百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、20,544百万円となりました。

短期借入債務の収支により171百万円、社債の発行による収入により2,996百万円の資金を取得する一方、長期借入債務の返済により22,300百万円、自己株式の取得により1,000百万円、配当金の支払により692百万円の資金を使用しました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	表示及び開示に関する要求事項の明確化

なお、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
収益			
受入手数料	6	8,499	6,807
トレーディング損益		1,813	1,309
金融収益		3,670	3,271
その他の営業収益		212	237
営業収益計		14,194	11,624
その他の金融収益		77	355
その他の収益	7	26	520
収益合計		14,297	12,500
費用			
金融費用		1,234	990
販売費及び一般管理費		10,517	10,118
その他の金融費用		30	569
その他の費用		9	253
持分法による投資損失		5	14
費用合計		11,796	11,944
税引前四半期利益		2,501	556
法人所得税費用		769	323
四半期利益		1,733	233
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,733	261
非支配持分		—	△28
四半期利益		1,733	233
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	6.02	0.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		—	0.92

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	1,733	233
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	19	561
ヘッジ手段の公正価値の変動	△119	136
在外営業活動体の換算差額	529	△2,167
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	45	△3
税引後その他の包括利益	473	△1,474
四半期包括利益	2,206	△1,241
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,206	△1,213
非支配持分	—	△28
四半期包括利益	2,206	△1,241

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	61,902	84,924
預託金及び金銭の信託	497,442	475,799
商品有価証券等	2,945	2,977
デリバティブ資産	19,153	21,292
有価証券投資	3,707	3,710
信用取引資産	149,236	136,239
有価証券担保貸付金	31,628	39,636
その他の金融資産	64,272	44,849
有形固定資産	2,457	2,224
無形資産	53,053	51,033
持分法投資	1,125	1,086
繰延税金資産	8	46
その他の資産	1,187	1,561
資産合計	888,116	865,376
負債及び資本		
負債		
商品有価証券等	—	13
デリバティブ負債	7,178	4,786
信用取引負債	33,006	24,701
有価証券担保借入金	71,974	87,049
預り金	350,904	353,239
受入保証金	170,666	165,148
社債及び借入金	154,261	134,677
その他の金融負債	5,868	5,717
引当金	2,556	2,072
未払法人税等	1,505	200
繰延税金負債	3,161	3,539
その他の負債	1,014	911
負債合計	802,094	782,052
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,510	40,547
自己株式	8	△1,000
利益剰余金	22,380	21,902
その他の資本の構成要素	12,532	11,058
親会社の所有者に帰属する持分	85,816	82,900
非支配持分	207	424
資本合計	86,022	83,324
負債及び資本合計	888,116	865,376

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素					
2015年4月1日残高	10,394	40,510	—	23,991	1,612	102	10,255	69	12,038	86,932	—	86,932	
四半期利益	—	—	—	1,733	—	—	—	—	—	1,733	—	1,733	
その他の包括利益	—	—	—	—	19	△119	529	45	473	473	—	473	
四半期包括利益	—	—	—	1,733	19	△119	529	45	473	2,206	—	2,206	
所有者との取引額													
配当金	—	—	—	△2,014	—	—	—	—	—	△2,014	—	△2,014	
所有者との取引額合計	—	—	—	△2,014	—	—	—	—	—	△2,014	—	△2,014	
2015年6月30日残高	10,394	40,510	—	23,710	1,630	△17	10,784	113	12,511	87,124	—	87,124	

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素					
2016年4月1日残高	10,394	40,510	—	22,380	3,369	600	8,476	86	12,532	85,816	207	86,022	
四半期利益	—	—	—	261	—	—	—	—	—	261	△28	233	
その他の包括利益	—	—	—	—	561	136	△2,167	△3	△1,474	△1,474	—	△1,474	
四半期包括利益	—	—	—	261	561	136	△2,167	△3	△1,474	△1,213	△28	△1,241	
所有者との取引額													
配当金	—	—	—	△739	—	—	—	—	—	△739	—	△739	
自己株式の取得	8	—	△1,000	—	—	—	—	—	—	△1,000	—	△1,000	
新株予約権の発行	—	37	—	—	—	—	—	—	—	37	—	37	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	245	245	
所有者との取引額合計	—	37	△1,000	△739	—	—	—	—	—	△1,702	245	△1,457	
2016年6月30日残高	10,394	40,547	△1,000	21,902	3,930	736	6,309	83	11,058	82,900	424	83,324	

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,501	556
減価償却費及び償却費	1,154	1,580
事業整理損	—	145
事務委託契約解約損引当金戻入額	—	△508
金融収益及び金融費用	△2,483	△2,068
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△134	△4,312
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△10,449	4,691
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	5,476	6,564
預託金及び金銭の信託の増減	△33,641	4,130
受入保証金及び預り金の増減	56,521	16,245
短期貸付金の増減	△8,988	18,928
その他	△864	673
小計	9,094	46,623
利息及び配当金の受取額	3,525	3,394
利息の支払額	△1,308	△1,267
法人所得税等の支払額	△726	△1,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,585	46,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△2	—
有価証券投資等の売却及び償還による収入	4,396	8
有形固定資産の取得による支出	△88	△254
無形資産の取得による支出	△2,741	△2,008
共同支配企業の取得による支出	△288	△12
その他	19	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297	△2,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△593	171
社債の発行による収入	—	2,996
長期借入債務の返済による支出	△1,250	△22,300
自己株式の取得による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△1,872	△692
非支配持分からの払込による収入	—	245
その他	—	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,714	△20,544
現金及び現金同等物の増減額	8,167	24,004
現金及び現金同等物の期首残高	66,337	59,756
現金及び現金同等物の為替換算による影響	290	△947
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,794	82,813

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社(以下、当社)は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2016年6月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	表示及び開示に関する要求事項の明確化

なお、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社、米国においてはTradeStation Securities, Inc.、中国においては香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	9,163	4,776	255	14,194	—	14,194
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	69	151	12	232	△232	—
計	9,232	4,927	267	14,425	△232	14,194
金融費用	△640	△591	△3	△1,234	—	△1,234
減価償却費及び償却費	△685	△446	△23	△1,154	—	△1,154
その他の販売費及び一般管理費	△5,090	△4,305	△166	△9,561	198	△9,363
その他の収益費用(純額)	△129	134	△1	4	59	64
持分法による投資利益又は損失(△)	11	—	△16	△5	—	△5
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	2,699	△281	57	2,475	26	2,501

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,248	1,409	58	3,715	△45	3,670

(注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	7,278	4,181	166	11,624	—	11,624
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	50	307	2	360	△360	—
計	7,328	4,488	168	11,984	△360	11,624
金融費用	△538	△494	△1	△1,033	43	△990
売上原価	—	△19	—	△19	19	—
減価償却費及び償却費	△1,091	△470	△19	△1,580	—	△1,580
その他の販売費及び一般管理費	△4,977	△3,721	△148	△8,846	308	△8,538
その他の収益費用(純額)	266	△197	△2	67	△14	54
持分法による投資利益又は損失(△)	△7	—	△7	△14	—	△14
セグメント利益又は損失(△)	981	△413	△10	559	△3	556
(税引前四半期利益又は損失(△))						

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	1,977	1,276	61	3,314	△43	3,271
売上収益	—	22	—	22	△22	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

6. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	6,769	5,333
引受売出手数料	19	26
募集売出手数料	224	131
その他受入手数料	1,487	1,318
合計	8,499	6,807

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

7. その他の収益

前連結会計年度に日本セグメントで計上した事務委託契約解約損引当金について、当第1四半期連結累計期間において、新たな証券基幹システムの全面稼働時期の変更により、解約期日を延期する見込みとなりました。これにより、委託先との契約解約時に支払う一時金が減少するため、事務委託契約解約損引当金戻入額508百万円を計上し、同額を「引当金」から取り崩しました。

8. 払込資本及びその他の資本

当第1四半期連結累計期間において、市場買付により自己株式を3,542,600株（総額1,000百万円）取得しました。

9. 1株当たり利益

当第1四半期連結累計期間において、希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権等の買取に係るものです。また、当第1四半期連結累計期間において、希薄化効果を有さない金融商品は、当社が発行した第1回新株予約権（業績条件3年間）及び第1回新株予約権（業績条件5年間）です。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。